

四半期報告書

(第86期第2四半期)

自 2023年4月1日

至 2023年6月30日

HORIBA

株式会社堀場製作所

E01901

1. 本書は四半期報告書を金融商品取引法第 27 条の 30 の 2 に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
2. 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に記添じ込んでいます。

目 次

表 紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	5
(6) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
2 その他	20
第二部 提出会社の保証会社等の情報	21

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月10日
【四半期会計期間】	第86期第2四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	株式会社堀場製作所
【英訳名】	HORIBA, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼グループCEO 堀場 厚
【本店の所在の場所】	京都市南区吉祥院宮の東町2番地
【電話番号】	京都（075）313-8121（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 財務法務本部長兼東京支店長 大川 昌男
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田淡路町二丁目6番 神田淡路町二丁目ビル
【電話番号】	東京（03）6206-4711（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 財務法務本部長兼東京支店長 大川 昌男
【縦覧に供する場所】	株式会社堀場製作所東京支店 （東京都千代田区神田淡路町二丁目6番 神田淡路町二丁目ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第2四半期 連結累計期間	第86期 第2四半期 連結累計期間	第85期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (百万円)	114,965	131,105	270,133
経常利益 (百万円)	16,784	18,124	46,860
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	11,240	19,006	34,072
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	24,205	33,392	43,153
純資産額 (百万円)	224,647	266,815	240,850
総資産額 (百万円)	398,397	435,264	416,742
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	266.31	449.87	807.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	264.93	447.66	802.89
自己資本比率 (%)	56.19	61.13	57.61
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,273	3,635	33,966
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,080	△1,277	△10,745
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△6,921	△18,565	△22,447
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	139,255	127,009	138,760

(単位：円)

回次	第85期 第2四半期 連結会計期間	第86期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日
1株当たり 四半期純利益金額	130.72	128.88

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループの当第2四半期連結累計期間における経営成績は、半導体セグメントを中心に販売が増加し、売上高は131,105百万円と前年同期比14.0%の増収、営業利益は17,838百万円、経常利益は18,124百万円、それぞれ前年同期比9.7%、8.0%の増益となりました。また、第1四半期の特別利益において、関係会社株式売却益等を計上したことから、親会社株主に帰属する四半期純利益は19,006百万円と、前年同期比69.1%の増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

(自動車セグメント)

アジアにおいてエンジン排ガス測定装置、また欧州においてMCT(※)事業等の販売が増加し、売上高は30,545百万円と前年同期比18.9%の増収となりました。利益面では、成長分野への投資拡大による費用の増加等から、2,159百万円の営業損失となりました(前年同期は1,762百万円の営業損失)。

※ MCT: Mechatronics(自動車計測機器)

(環境・プロセスセグメント)

欧州において大気汚染監視用分析装置、また米州においてプロセス計測設備事業及び水質計測装置の販売が増加しました。この結果、売上高は11,336百万円と前年同期比11.2%の増収、営業利益は916百万円と同43.6%の増益となりました。

(医用セグメント)

日本、米州において血球計数装置や生化学用検査装置並びに試薬の販売が増加しました。この結果、売上高は15,592百万円と前年同期比14.0%の増収、営業利益は178百万円となりました(前年同期は162百万円の営業損失)。

(半導体セグメント)

足元では一服感があるものの、前期までの高水準な受注残高により半導体製造装置メーカー向けの販売が増加しました。この結果、売上高は56,225百万円と前年同期比13.8%の増収、営業利益は18,689百万円と同11.4%の増益となりました。

(科学セグメント)

アジアにおいてラマン分光分析装置等の販売が増加したことから、売上高は17,404百万円と前年同期比8.8%の増収となりました。利益面では、製品売上構成の変化等により、営業利益は213百万円と同72.1%の減益となりました。

当第2四半期連結会計期間末における財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末に比べ18,521百万円増加し、435,264百万円となりました。現金及び預金が減少したものの、棚卸資産が増加したこと等によります。

負債総額は前連結会計年度末に比べ7,444百万円減少し、168,448百万円となりました。短期借入金が増加したこと等によります。

純資産は前連結会計年度末に比べ25,965百万円増加し、266,815百万円となりました。利益剰余金が増加したことや、円安により為替換算調整勘定が増加したこと等によります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ11,751百万円減少し、127,009百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の計上等により、3,635百万円のプラス（前年同期は10,273百万円のプラス）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入があったものの、有形固定資産の取得による支出等により、1,277百万円のマイナス（前年同期は3,080百万円のマイナス）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済や配当金の支払等により、18,565百万円のマイナス（前年同期は6,921百万円のマイナス）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めていますが、当第2四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、9,827百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの資金調達の基本方針について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるホリバMIRA社（イギリス）はIveco Defence Vehicles S.p.A.（イタリア）と株式譲渡契約を締結し、保有するMIRA UGV社（イギリス）の株式の一部を譲渡しました。これによりMIRA UGV社（イギリス）は当社の連結子会社から持分法適用関連会社へ変更となりました。詳細につきましては「第4経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載しています。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

(単位：株)

種類	発行可能株式総数
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	42,532,752	42,532,752	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	42,532,752	42,532,752	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2023年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	42,532,752	-	12,011	-	18,612

(注) 2023年7月1日から2023年7月31日までの間に新株予約権の行使による発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加はありません。

(5) 【大株主の状況】

2023年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,192	14.65
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	3,410	8.07
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区平河町2丁目7番9号 JA共済ビル (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	1,682	3.98
堀場 厚	滋賀県大津市	1,089	2.58
BBH(LUX)FOR FIDELITY FUNDS - SUSTAINABLE WATER AND WASTE POOL (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	2 A RUE ALBERT BORSCHETTE LUXEMBOURG LUXEMBOURG L-1246 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	1,000	2.37
京都中央信用金庫	京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町91	835	1.98
株式会社京都銀行 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	828	1.96
堀場洛楽会投資部会	京都市南区吉祥院宮ノ東町2番地	826	1.96
堀場グループ従業員持株会	京都市南区吉祥院宮ノ東町2番地	764	1.81
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U. S. A. (東京都港区港南2丁目15-1)	675	1.60
計	-	17,305	40.94

(注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて記載しています。

2. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、以下のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 6,192千株

株式会社日本カストディ銀行(信託口) 3,410千株

3. 三井住友信託銀行株式会社から、2023年6月6日付の大量保有報告書(変更報告書)が関東財務局長に提出されています。当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。

大量保有者	三井住友信託銀行株式会社他2社
住所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
保有株券等の数	株式 2,533千株
株券等保有割合	5.96%

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 263,000	-	単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 42,248,400	422,484	同上
単元未満株式	普通株式 21,352	-	-
発行済株式総数	42,532,752	-	-
総株主の議決権	-	422,484	-

② 【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合 (%)
株式会社堀場製作所	京都市南区 吉祥院宮の東町2番地	263,000	-	263,000	0.62
計	-	263,000	-	263,000	0.62

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	139,855	127,733
受取手形、売掛金及び契約資産	69,818	63,854
有価証券	1,499	2,000
商品及び製品	26,447	33,409
仕掛品	21,415	26,017
原材料及び貯蔵品	27,409	36,340
その他	11,422	15,473
貸倒引当金	△1,320	△1,526
流動資産合計	296,547	303,303
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	54,226	56,876
機械装置及び運搬具（純額）	13,894	16,516
土地	16,865	19,959
建設仮勘定	6,379	3,368
その他（純額）	4,337	4,668
有形固定資産合計	95,702	101,388
無形固定資産		
のれん	610	948
ソフトウェア	1,559	1,376
借地権	616	652
その他	806	824
無形固定資産合計	3,593	3,802
投資その他の資産		
投資有価証券	10,475	13,864
退職給付に係る資産	690	783
繰延税金資産	6,715	8,393
その他	3,063	3,771
貸倒引当金	△46	△42
投資その他の資産合計	20,898	26,769
固定資産合計	120,195	131,960
資産合計	416,742	435,264

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,945	33,568
短期借入金	12,351	3,016
未払金	19,443	18,490
未払法人税等	9,133	7,290
契約負債	24,632	30,056
賞与引当金	2,003	1,158
役員賞与引当金	-	527
製品保証引当金	2,799	3,138
その他	4,920	5,760
流動負債合計	112,229	103,007
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	24,854	24,920
繰延税金負債	1,270	2,060
退職給付に係る負債	1,547	1,837
その他	5,990	6,622
固定負債合計	63,663	65,440
負債合計	175,892	168,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,011	12,011
資本剰余金	18,684	18,766
利益剰余金	194,000	205,405
自己株式	△1,193	△1,037
株主資本合計	223,502	235,145
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,257	5,612
為替換算調整勘定	12,156	25,179
退職給付に係る調整累計額	148	150
その他の包括利益累計額合計	16,562	30,942
新株予約権	769	706
非支配株主持分	15	21
純資産合計	240,850	266,815
負債純資産合計	416,742	435,264

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	114,965	131,105
売上原価	66,051	74,971
売上総利益	48,913	56,134
販売費及び一般管理費	※ 32,653	※ 38,295
営業利益	16,260	17,838
営業外収益		
受取利息	156	715
受取配当金	138	146
為替差益	252	-
助成金収入	100	11
雑収入	234	170
営業外収益合計	882	1,043
営業外費用		
支払利息	287	332
為替差損	-	373
雑損失	69	51
営業外費用合計	357	757
経常利益	16,784	18,124
特別利益		
固定資産売却益	9	12
投資有価証券売却益	20	-
関係会社株式売却益	-	6,297
新株予約権戻入益	1	-
特別利益合計	31	6,309
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	19	29
投資有価証券売却損	0	0
投資有価証券評価損	-	21
特別損失合計	19	50
税金等調整前四半期純利益	16,796	24,384
法人税、住民税及び事業税	6,264	6,566
法人税等調整額	△699	△1,191
法人税等合計	5,565	5,374
四半期純利益	11,231	19,009
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△8	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,240	19,006

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	11,231	19,009
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,049	1,355
為替換算調整勘定	14,023	12,844
退職給付に係る調整額	0	1
持分法適用会社に対する持分相当額	-	181
その他の包括利益合計	12,974	14,383
四半期包括利益	24,205	33,392
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,211	33,386
非支配株主に係る四半期包括利益	△6	6

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	16,796	24,384
減価償却費	5,283	5,751
のれん償却額	216	247
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△33	58
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	94	111
受取利息及び受取配当金	△295	△861
支払利息	287	332
為替差損益 (△は益)	566	△162
固定資産売却損益 (△は益)	△9	△12
固定資産除却損	19	29
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	21
投資有価証券売却損益 (△は益)	△19	0
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	△6,297
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	8,212	10,504
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△12,902	△15,569
仕入債務の増減額 (△は減少)	666	△5,254
その他	581	939
小計	19,464	14,221
利息及び配当金の受取額	267	844
利息の支払額	△289	△383
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△9,168	△11,046
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,273	3,635
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△966	△1,461
定期預金の払戻による収入	1,401	1,879
有価証券の取得による支出	△1,000	△1,000
有価証券の売却及び償還による収入	1,500	500
有形固定資産の取得による支出	△3,938	△4,613
有形固定資産の売却による収入	81	45
無形固定資産の取得による支出	△178	△130
投資有価証券の取得による支出	△9	△10
投資有価証券の売却及び償還による収入	47	0
貸付けによる支出	△7	△9
貸付金の回収による収入	13	19
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△665
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	4,233
その他	△24	△63
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,080	△1,277

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,422	△10,083
長期借入れによる収入	26	-
長期借入金の返済による支出	△630	△113
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△678	△775
自己株式の純増減額 (△は増加)	0	△0
配当金の支払額	△4,216	△7,592
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,921	△18,565
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,045	4,455
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,317	△11,751
現金及び現金同等物の期首残高	133,938	138,760
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 139,255	※ 127,009

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、MIRA UGV社（イギリス）の株式の一部を譲渡しました。これにより、MIRA UGV社（イギリス）を連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めています。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しています。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っています。また、実務対応報告第42号第32項（1）に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしています。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
給料手当	10,876百万円	12,323百万円
研究開発費	8,560	9,827
退職給付費用	409	437
賞与引当金繰入額	502	735
役員賞与引当金繰入額	383	525
貸倒引当金繰入額	△1	71

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
現金及び預金勘定	139,978百万円	127,733百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,275	△1,223
取得日から3ヶ月以内に満期日又は 償還日の到来する短期投資 (有価証券)	552	500
現金及び現金同等物	139,255	127,009

(株主資本等関係)

1. 前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年2月14日 取締役会	普通株式	4,219	100	2021年12月31日	2022年3月7日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年8月12日 取締役会	普通株式	2,744	65	2022年6月30日	2022年9月5日	利益剰余金

2. 当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年2月14日 取締役会	普通株式	7,601	180	2022年12月31日	2023年3月6日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年8月9日 取締役会	普通株式	3,381	80	2023年6月30日	2023年9月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	自動車	環境・ プロセス	医用	半導体	科学		
売上高							
外部顧客への売上高	25,688	10,191	13,673	49,421	15,989	-	114,965
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	25,688	10,191	13,673	49,421	15,989	-	114,965
セグメント利益 又は損失(△)	△1,762	638	△162	16,780	765	-	16,260

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

(2) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

2. 当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	自動車	環境・ プロセス	医用	半導体	科学		
売上高							
外部顧客への売上高	30,545	11,336	15,592	56,225	17,404	-	131,105
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	30,545	11,336	15,592	56,225	17,404	-	131,105
セグメント利益 又は損失(△)	△2,159	916	178	18,689	213	-	17,838

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

(2) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

事業分離

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるホリバMIRA社（イギリス）は保有するMIRA UGV社（イギリス）の株式の一部をIveco Defence Vehicles S.p.A.（イタリア）へ譲渡しました。これによりMIRA UGV社（イギリス）は当社の連結子会社から持分法適用関連会社へ変更となりました。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

Iveco Defence Vehicles S.p.A.（イタリア）

(2) 分離した事業の内容

防衛産業向け無人運転車両の車両開発エンジニアリングサービス

(3) 事業分離を行った主な理由

ホリバMIRA社（イギリス）は無人運転車両の車両開発エンジニアリングサービスを防衛産業向けに展開してきました。この度、当社グループの将来見通しを総合的に勘案し、自動車セグメントの経営資源を普通乗用車や重量車などの民生用車両分野に集中すべく、当該事業を譲渡することとしました。

(4) 事業分離日

2023年2月1日

(5) 法的形式を含む取引の概要

受取対価を現金とする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

移転損益の金額

関係会社株式売却益 6,297百万円

MIRA UGV社（イギリス）の連結上の帳簿価額と譲渡価額との差額から売却に係る費用を控除した金額を関係会社株式売却益に計上しています。当該関係会社株式売却益には、残存持分の公正価値と簿価との差額により算出される評価益相当分である1,315百万円を含んでいます。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

自動車セグメント

4. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 21百万円

営業損失 26百万円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

1. 前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					合計
	自動車	環境・プロセス	医用	半導体	科学	
売上高 (注) 1						
日本	7,003	5,163	2,852	15,212	3,787	34,019
アジア	4,590	2,518	3,195	25,920	4,601	40,826
米州	2,728	1,314	2,895	5,553	4,935	17,427
欧州	11,366	1,194	4,730	2,734	2,665	22,691
外部顧客への売上高 (注) 2	25,688	10,191	13,673	49,421	15,989	114,965

(注) 1. 「売上高」は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

2. 「外部顧客への売上高」は顧客との契約から生じる収益及びその他の収益が含まれています。その他の収益に重要性はありません。

2. 当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					合計
	自動車	環境・プロセス	医用	半導体	科学	
売上高 (注) 1						
日本	6,989	5,559	3,401	14,802	4,113	34,866
アジア	6,571	2,256	3,599	33,002	5,540	50,969
米州	3,552	1,726	3,609	4,585	4,709	18,183
欧州	13,432	1,793	4,983	3,835	3,041	27,085
外部顧客への売上高 (注) 2	30,545	11,336	15,592	56,225	17,404	131,105

(注) 1. 「売上高」は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

2. 「外部顧客への売上高」は顧客との契約から生じる収益及びその他の収益が含まれています。その他の収益に重要性はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	266円31銭	449円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	11,240	19,006
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	11,240	19,006
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,206	42,247
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	264円93銭	447円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	220	208
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要	_____	_____

2【その他】

中間配当

2023年8月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- (1) 中間配当による配当金の総額 3,381百万円
 - (2) 1株当たりの金額 80円00銭
 - (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2023年9月4日
- (注) 2023年6月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

株式会社堀場製作所

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

京都事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽津 隆弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 徹雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山中 智弘

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社堀場製作所の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社堀場製作所及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月10日
【会社名】	株式会社堀場製作所
【英訳名】	HORIBA, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼グループCEO 堀場 厚
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	京都市南区吉祥院宮の東町2番地
【縦覧に供する場所】	株式会社堀場製作所東京支店 (東京都千代田区神田淡路町二丁目6番 神田淡路町二丁目ビル) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長兼グループCEO堀場厚は、当社の第86期第2四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。